

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	②-35	実施計画番号	40	事業開始年度	昭和55年度
事務事業名	公民館講座の推進			事業終了年度	未定
担当課名	南公民館			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	社会教育法第22条、市公民館条例第4条		関連事務事業		
背景や経緯等	市民の多様化する学習ニーズに応えるため、民間教育事業者等を活用しながら、時代に合った幅広い学習機会を提供する。				
事務事業の目的	市民の学習意欲を高め、生涯学習の推進を図るとともに心豊かな生活の実現を目指すため、各種講座を開設する。				
実施状況	民間教育事業者と共同して、児童から高齢者までの各世代に応じた講座を開設した。しかし、少子高齢化の影響により参加者数が減少傾向にある講座も見受けられる。				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	4	4	4
	活動日数(日)	15	15	15
	人件費(千円)	2,160	2,160	2,160
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	2	2	2
	活動日数(日)	69	69	69
	人件費(千円)	450	450	450

【事業費の推移】

	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)	1,520	1,320	1,320

【指標】

活動指標	活動指標名①		公民館講座、民間教育事業者講座による講座数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
	講座数		数	33	33	32
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
成果指標	成果指標名①		講座参加者の述べ人数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
	参加者数(述べ人数)	人	目標値	1,500	1,500	1,500
			実績値	1,543	1,500	
			達成度(%)	103%	100%	
	成果指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 市民の学習ニーズに応えるため、公民館講座、民間教育事業者講座を活用しながら学習機会を提供しているため、生涯学習の推進をの場としては妥当性は十分にあると考えられる。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	公民館事業講座では参加人数が減少している事業もあるが、人気のある事業は参加者が多い。民間教育事業者講座では学習成果の活用する市民のニーズに合った学習機会を提供しているので有効性は十分ある。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	老若男女の参加できる公民館事業講座やスキルを向上させる民間教育事業者講座は効率的に行われている。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 公民館事業講座と民間教育事業者講座の公民館利用等の公平性については、偏りが無い様年間行事のコントロールを行っている。また参加者の材料費等は安価で適切な受益者負担である。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					20 / 20	改善の余地	0 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要 ⇒

現状のまま継続

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

市民の多様化する学習ニーズに応えているため、公民館事業講座、民間教育事業者講座を生涯学習の推進のために今後も開催する。

社会教育関係団体、民間教育団体及び関係機関等と共同し、市民の学習ニーズに応じた多様な学習機会を提供し、生涯学習を推進する。